

## 令和3（2021）年度 第1回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進委員会 議事概要

- 1 日時 令和3（2021）年8月10日（火） 午後1時55分から午後4時15分まで
- 2 場所 柏崎市役所 多目的室
- 3 出席者
  - (1) 委員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、大石友子委員、岡田和久委員、工藤孝一委員、近藤千鶴委員、霜田真紀子委員、竹井みどり委員、三嶋崇史委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
  - (2) 庁内 総合企画部長、市民生活部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、教育部長
  - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係長、企画係員

#### 4 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について  
資料に基づき事務局から説明
- (4) 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について  
資料に基づき事務局、各部長から説明  
委員により以下のとおり審議が行われた。

発言者	発言概要
-----	------

#### 【重点プロジェクトについて】

委員： 施策体系の基本目標IV-1「愛着や誇りを育む人材をつくる」というのは、育てる側の人材をつくるのか、愛着や誇りを持つよう育てていくことなのか。

企画政策課長： どちらの意味も兼ねている。

委員： 産業活性化プロジェクトのKPI「一人当たりの市民所得」について、柏崎市は全国で1,741市町村ある中の900位であり、高いとは言えない水準であると思う。目標値の300万円に到達するには、率にして約5%伸ばす必要があるが、簡単ではないと思う。行政としては、生産性を上げていくのか、今働いていない女性の就業により所得を増やしていくのか、どこに重点を置いて所得を伸ばそうとしているのか。

産業振興部長： 1点目は、柏崎市の基幹産業である製造業でいかに生産性を上げて稼いでいくか、そこを行政が支援していき、獲得したものをいかに他の業種に配分していくかということである。2点目は、女性の活躍というところである。女性の生産年齢における就業率が落ち込んでいることから、女性の就業における所得の向上が大きな軸になっている。その他にも産業活性化プロジェクトとして、様々な施策により全分野をあげて取り組んでいるところである。

委員： 市民所得を上げるのは良いことだが、そのためには、競争力に勝てる仕事をしなければならぬ。今ある仕事の質の向上や、なぜ柏崎市に仕事があるのかということを考えていかないと、競争力がなくなり、柏崎市に来ていた仕事は他のところへ流れていく。

産業振興部長： 確かに、質の向上は必要とされている。今の仕事がさらに柏崎に来るよう進めていくことも含め、生産性の向上を目的に技術を磨いていく。

## 【第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる／基本的方向1 地域産業を活性化する について】

- 委員： KPI「米山プリンセスの認定数量」について、産業の活性化を目的とするのであれば、指標は認定数量でなく、これによって売上げや雇用につながっているかということだと思うがいかがか。
- また、柏崎市では求人を出してもなかなか応募がない状況である。求人と求職のバランスはどのようになっているか、失業率がどれくらいか把握しているか。
- 産業振興部長： KPIについては、総合戦略の策定の段階で生産の認定数量ではない指標が必要なのではないかという意見があったが、これに代わる指標がなかったというところである。
- また、現在は、市内・首都圏の販売で在庫がなくなりそうなほどであり、まずは生産の安定化を図ってからブランド化へつなげていきたいと考えている。
- 米山プリンセスの生産を雇用の促進に結び付けることは難しいが、ブランド化、認知度の向上、販売力の強化としては前進している。
- 求人と求職のバランスについては、中越地方の有効求人倍率が、全体的に落ち込んでおり、柏崎職安管内では、以前は1を超えていたが、今は1未満となっていたと思う。求職と求人が合っていない状況である。
- 委員： 企業誘致について、さまざまな自治体で税金の優遇などの取組がされていると思う。「電気料金や用地取得の助成等、本市特有の優遇制度」とあるが、これは企業にとって、効果がある魅力的なものなのか。
- 産業振興部長： 用地や設備の取得に対する補助金は、どの自治体にもあると思うが、本市特有ということでは、原子力発電所立地自治体として電気料金の補助制度が挙げられる。
- 委員： 脱炭素の取組として、地域エネルギー会社の事業計画書（案）をとりまとめたところがあるが、JEPX（日本卸電力取引所）の価格高騰があり、計画通りに進まない場合もあるのではないかと。事業リスクを想定し、準備をしておくべきではないか。
- また、事業に税金を投入しているので、地域エネルギー会社の事業計画について、事前にリスクも含めて市民に周知したほうがよいのではないかと。
- 総合企画部長： この冬のJEPXの電力高騰は、事業リスクと捉えている。大手電力会社とバックアップ契約の割合の増加、市単独基金を活用し、太陽光、風力発電などの再生可能エネルギーを増やすなどリスク回避に努めていきたい。
- 市民への周知については、もう少し計画が固まった段階で、市の取組について説明会などを検討していきたい。
- 委員： 「海の柏崎活性化事業」とあるが、どうしても夏のイメージとなる。夏だけでなく、季節に応じたイベントなどの事業も進めた方がよいのではないかと。
- 産業振興部長： まさに海水浴以外で海をどうPRしていくかということに取り組んでおり、セントラルビーチの開放によって、夏以外も柏崎の海をPRしているところである。
- また、三庭園の取組では、紅葉などのピーク時にも多くの誘客が見込める事業を進めている。
- 委員： KPI「特許保有件数」について、特許の取得だけでなく、そこから活かしていくことが必要であると思う。ライセンスの報酬を受け取っていくことも考えているか。また、特許保有による付加価値額は把握しているか。
- 産業振興部長： まずは他に使用させてライセンス料を取るというより、自分たちで使うことを考えている。一方で、大企業が開放している特許の活用や協業をしていくことも進めている。
- 委員： 指標として「特許の保有件数」を設定されているが、この指標では柏崎のものづ

くり産業がどういう状況にあるか分かりにくい。企業の稼ぐ力を見るには、IoTやAIを導入して、1人が稼ぐ力がどれくらい上がったのかなどの指標が分かりやすいのではないかと。

産業振興部長： 検討していきたい。

委員： 特許など権利の話になると、柏崎の企業にはハードルが高いように感じている。柏崎はノウハウとしては高いものを持っていても、人に付いているだけで管理ができておらず、その人がいなくなると終わってしまう。データベース化などでノウハウを蓄積していき、そこから特許につなげていく段階にあると思う。

産業振興部長： 第五次総合計画審議会の産業・雇用分科会でも同様の議論があった。今後も検討していきたい。

委員： 目標指標について、米山プリンセスは認定数量ではなく売上げを記入するのが良いのではないかと。

委員： 米山プリンセスの売上げをKPIにした場合、毎年キ口単価が変わり、単純な金額のグラフでは表せないため、工夫が必要である。

委員： 特許保有件数は、累計ということだが、取得と消失を記載するなど、工夫が必要である。

#### 【第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる／基本的方向2 雇用対策を強化する について】

委員： 雇用の促進について、これからはリスキリングが重要であると思うが、そもそも求職と求人のミスマッチがある中で、それぞれこういった傾向なのか。

産業振興部長： 求人は建設業が多いが、求職は事務職を希望する人が多い。しかし、事務職は各企業においても採用枠が少ない状況である。

委員： DXが進んでいけば、さらに事務職の求人は減っていく。そうなると、事務職希望の人は待っていても求人は出ない。そういう人たちを新たな分野へ移していくことや違う業種への転換が必要なのではないかと。検討してほしい。

産業振興部長： 今後も検討していきたい。

委員： 創業・起業した後、安定した経営をしていくためには、それぞれの人に合った支援が必要である。創業者に対してどういったフォローアップ体制を整えているのか。創業後に相談等ができるのか。

産業振興部長： 柏崎・社長のたまご塾の卒塾生に対する支援として、創業後の相談体制も整っている。また、柏崎信用金庫や商工会議所の支援は金銭面だけでなく、伴走型として精神的にも心強い支援となっているのではないかと。

委員： 柏崎・社長のたまご塾に関して、創業者のアフターフォローとして3か月に1回訪問している。また、卒塾後、創業に至らなかった方の相談にも乗っている。卒塾後に創業した企業については、1つも廃業に至っておらず、市と二人三脚で取り組んでいるところである。

委員： 看護職は人材不足が深刻である。さらに、介護福祉士、社会福祉士について求職を出しているが、なかなか応募がない状況であるため、高校生にもっと周知してほしい。

産業振興部長： 福祉保健部では、県内の大学に出向いてPRしている。高校生についても企業説明会でのPRをしていきたいと考えている。

委員： KPI「女性の生産年齢人口における就業率」は、実績値が令和7年度の国勢調査での把握となり、最終年の令和6年度に確認できず指標として意味をなさないため、他に参考値を用意するなど検討すべきである。

「創業支援事業計画に基づく創業者数」は累計となっているが、先ほどの特許件

数と同様で、新規が分かるよう示すことが望ましい。

**【第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる／基本的方向1 地域全体で子育てを支援する について】**

委員： KPI「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」について、何歳の子の親に確認したのか。また、残りの6.1%の「したいと思わない」人について、その理由は把握しているか。

文化・生涯学習課の今後の展開として、SNS等を活用した効果的な情報発信を行うとあるが、どんなタイミングで行うのか。

子ども未来部長： KPIについては、乳幼児健診受診者を対象とした調査である。この地域で子育てをしたいと思わないという回答の理由については、調査では具体的な回答を求めているため不明である。

子育てに関する情報は、すすくネットかしわざきで周知しており、健診のときに紹介している。

委員： 総合医療センターでは年間400～500件の出生数となっており、人口が減っていくことが明らかである。そのため、産んでいただくための環境整備が必要と感じる。

子育て世代の看護師が多いため、院内には未満児保育所を設けており、常にいっぱい状況である。

出生数を上げるには、子どもを預けられる環境の他にも、高校生の学費の免除など思い切った支援がないと好転はしないのではないかと。ただし、経済的不安の解消にはなっても、なかなか難しいとは思う。

子ども未来部長： KPI「実入園児童数の割合」について、算出方法は、入園児童数を申込数で割った数値であり、分母となる申込数とは、入所保留通知書の発行数、途中入園数、広域受託数の合計である。このうち、入所保留通知書の発行数には、入園を希望したが叶わなかった案件だけでなく、育児休暇の延長のために発行している件数も含まれるため、KPIの数値が低いからと言って、希望児童の半数以上が入園できていないということではない。

また、年度途中での入園の第1希望の保育園がいっぱい場合は、第2希望以下で入園いただき、翌年度は第1希望の園に入園いただけている。

委員： 国の戦略で病院の働き方改革が行われている。産婦人科が対象となっていて、出生数が下がれば、2024年には産婦人科をやめるよう県から指示がある。市内で産婦人科がなくなれば、さらに出生数の低下につながってしまうため、柏崎で出産できなくなるということがないよう、まちをあげて取り組んでほしい。

委員： 先ほどの子ども未来部長の説明も含めて、KPI「公立保育園における年度途中の入園希望児童数に対する実入園児童数の割合」の状況について、分かりやすい公表の仕方を考えてほしい。

**【第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる／基本的方向2 若者のくらしを支援する について】**

質疑・意見なし

**【第3節 定住を促す魅力あるまちをつくる について】**

委員： 移住の相談件数が増えているようだが、そのうち移住につながった件数やその相談の内容はどういったものか。相談内容にヒントがあるのではないかと。

総合企画部長： 実際に柏崎に移住したのは、相談者のうち5世帯9人である。相談内容は柏崎に来てからの生活のことが中心である。

委員： 移住を考えている人は、職業・住まいはもちろんであるが、地元から受け入れられるか、地元の人たちと良い関係を築けるのかを心配しているように思う。移住された人に対しては、引き続きフォローが必要である。

委員： 重点目標に掲げている「誇りと愛着をもって暮らす」を実現するにはどうしたらいいか、ターゲットである若者にリサーチしてみたところ、元々柏崎にいる人は、特に不足はなく、まあまあ住みやすいと思っているようだ。一方、都会から来た人は、お店がなくて物足りない、買い物が不便と感じる人が多いようである。そういった人が定住につながるのには、地域のサークルに入ったり、パートナーができた、地域の中で役割を担うことで留まる意識が芽生えるのだと思う。中高生は地域コミュニティから遠ざかっているように感じるため、そこをサポートしていくことを進めてほしい。

総合企画部長： 参考とさせていただきます。

委員： 大学に行く地域から離れてしまう。地域から離れた学生が柏崎に帰ってくるような、例えば東京から柏崎へのバスを定期的に運行するなど、そういう仕組みがあると良いかもしれない。

委員： KPI「新規高校卒業者の市内就業率」について、実人数はどれくらいか。

産業振興部長： 141人のうち、80人が市内就職をした。

委員： 企業側としては、高校生も専門知識を学んだ大学生も能力に大きな差はなく、入ってからOJTにより人材を育てていくことになる。

そのため、高校生にももっと市内就職を勧めてほしい。例えばインセンティブを与える仕組みとして、市民税を免除する等の取組など、検討いただければと思う。

産業振興部長： 高校生に対する情報発信に引き続き取り組んでいく。

委員： 柏崎に住んで市外に通勤してもいいと思うので、視野を広げてみてはどうか。

委員： 柏崎らしさを創出するという施策のKPIにブルボンウォーターポロクラブの内容が4件中2件もあげており、柏崎らしさの象徴ともとらえられるのに、市役所に来てもらってもそれを感じられるものが何もない。

このことに限らず、担当課だけが頑張るのでなく、市全体での取組が大事なのではないか。横のつながりが必要に思う。

総合企画部長： おっしゃるとおり、横断的な取組が必要であり、全庁的にそういった体制を築いていきたい。

#### 【第4節 地域の活力を担う人材をつくる について】

委員： KPI「市内二大学の入学者数」について、令和元年度が多く、令和2年度に落ち込んでいる理由はなにか。

総合企画部長： 県内でも新たな大学が増えており、高校生の選択肢が増えている。そのため令和2年度は減少したと考えられる。今後も二大学と情報交換を行いながら、入学者の確保を支援していく。

委員： 令和元年度の増加について、新潟産業大学は大阪の会社とタッグを組み、留学生の入学者が増加した。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で留学生が減ってしまったため大きく減少している。

委員： 工科大学では受験者・入学者の増加を目指して広報活動を積極的に展開しており認知度も向上している。令和元年度は翌年度に大学入試方法の変更が告知されていたため従来のセンター試験で受験・入学しようとする学生が増加した影響もあり、結果としてこれまでに比べて受験者・入学者数が多くなった。令和2年度は前年同様に受験者数及び合格者は多かったが、残念ながら辞退者が多く入学者は

前年度からは減少した。

グラフによってミスリードしないよう、見せ方を検討していただきたい。

また「学生の確保・若者リーダーの育成」において、学生募集支援補助金があるが、対象者が市内出身者に限定されている。学びたいと思って市外から来る人もいるため、使いやすい制度となるよう、様々な発想で検討してもらえたらと思う。

**【全体を通して】**

委員： 9ページのKPI「公立保育園における年度途中の入園希望児童数に対する実入園児童数の割合」は実態が分かりづらいので、表現を検討してほしい。

中心部は一部入園ができないとの話だった。これはKPIに直結する内容であるため、資金も人もつぎこんで事業を進めてほしい。

委員： 柏崎市の人はこちらで生まれて育て就職するというのを理想としている。コロナ禍で柏崎へ帰りたいたいと思っている学生が帰って来られない現実がある。成人式ができなかった人や帰省できなかった学生への贈り物などは、もっとそれぞれに合ったPRを行うとともに、帰って来たいと思う人を両手を上げて歓迎できるような取組を期待する。

委員： 公表に当たっては、グラフに単位を記載していただきたい。

(5) その他 次回、会議（第2回総合戦略推進委員会）の開催日について

本日の意見を踏まえ、総合計画との関連による総合戦略の改定について検討するため、推進委員会を開催する。（日程は未定）

(6) 副会長挨拶

(7) 閉会 総合企画部長から閉会挨拶